

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	神川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	繰入総額	5,521,153	5,323,194	繰出総額	6,114,920	6,125,895	実質収支比率	14.8	13.9		
					首都	×	繰入歳出差引	593,767	802,701	経常収支比率	76.3	78.2					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,958	225,581	(1)	(80.4)	(85.2)					
					中部	×	実質収支	588,809	577,120	標準財政規模	3,987,528	4,144,312					
					過疎		単年度収支	11,689	35,927	財政力指数	0.59	0.61					
人口	22年国調(人)	14,470	産業構造 (5)		低開発	×	繰上償還金	200,801	208,996	公債費負担比率	10.7	13.5					
	17年国調(人)	15,062			山振		繰上償還金	178,828	287,637	健全化判断比率							
	増減率 (%)	-3.9			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	178,828	287,637	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,208	第1次	684	1,004	指数表選定			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	14,313		9.8	13.0	実質単年度収支	391,318	532,560	実質公債費比率	8.2	10.6						
	増減率 (%)	-0.7	第2次	2,742	3,054	基準財政収入額	1,646,005	1,794,698	将来負担比率	33.2	65.3						
	面積 (km ²)	47.42		39.2	39.7	基準財政需要額	2,929,575	2,936,806	資金不足比率 (4)								
人口密度 (人/km ²)	305	第3次	3,565	3,621	標準税収入額等	2,104,390	2,300,192										
世帯数 (世帯)	5,001		51.0	47.1	経常経費充当一般財源等	2,960,162	3,019,617										
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,742,157	3,850,825							
	市区町村長	1	7,230	一般職員	116	387,324	3,339	うち公的資金	2,450,507	2,502,492							
	副市区町村長	1	6,010	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	639,997	796,846							
	教育長	1	5,650	うち技能労務職員	6	15,936	2,656	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,010	教育公務員	8	26,180	3,273	土地開発基金現在高	147,284	146,918							
	議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	893,097	692,296							
	議会議員	12	2,170	合計	124	413,504	3,335	積立金現在高	239,733	239,273							
				ラสบライズ指数(6)	105.7	(97.7)		減債基金	574,768	274,291							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合								
								(14)	彩の国さいたま人づくり広域連合								
								(15)	児玉都市広域市町村圏組合								

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,796,518	29.4	1,796,518	48.8	普通税	1,796,518	100.0	-	議会費	111,204	2.0	-	111,204			
地方譲与税	87,052	1.4	87,052	2.4	法定普通税	1,796,518	100.0	-	総務費	853,833	15.5	17,814	791,175			
利子割交付金	3,133	0.1	3,133	0.1	市町村民税	615,852	34.3	-	民生費	1,432,875	26.0	4,336	878,197			
配当割交付金	2,442	0.0	2,442	0.1	個人均等割	15,995	0.9	-	衛生費	456,554	8.3	9,628	443,525			
株式等譲渡所得割交付金	603	0.0	603	0.0	所得割	490,170	27.3	-	労働費	63,861	1.2	-	-			
地方消費税交付金	132,018	2.2	132,018	3.6	法人均等割	38,247	2.1	-	農林水産業費	201,137	3.6	305	179,113			
ゴルフ場利用税交付金	31,740	0.5	31,740	0.9	法人税割	71,440	4.0	-	商工費	95,053	1.7	14,268	90,226			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,040,659	57.9	-	土木費	233,526	4.2	70,260	183,334			
自動車取得税交付金	19,905	0.3	19,905	0.5	うち純固定資産税	1,034,426	57.6	-	消防費	265,869	4.8	980	261,672			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,632	1.8	-	教育費	1,251,463	22.7	436,342	912,574			
地方特例交付金	25,541	0.4	25,541	0.7	市町村たばこ税	108,375	6.0	-	災害復旧費	13,195	0.2	-	9,995			
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,698	0.1	5,698	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	542,583	9.8	-	532,152			
減収補填特例交付金	19,843	0.3	19,843	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,732,257	28.3	1,538,791	41.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,538,791	25.2	1,538,791	41.8	目的税	-	-	-	歳出合計	5,521,153	100.0	553,933	4,393,167			
特別交付税	193,461	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	3,831,209	62.7	3,637,743	98.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,324,128	42.1	1,822,274	1,618,318	41.7		
交通安全対策特別交付金	3,898	0.1	3,898	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,197,718	21.7	1,123,155	1,100,305	28.3		
分担金・負担金	69,890	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	712,158	12.9	643,653	-	-		
使用料	105,993	1.7	3,697	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	583,827	10.6	166,967	164,689	4.2		
手数料	5,956	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	542,583	9.8	532,152	353,324	9.1		
国庫支出金	480,811	7.9	-	-	合計	1,796,518	100.0	-	元利償還金	542,583	9.8	532,152	353,324	9.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	493,568	8.9	483,748	304,920	7.9	
都道府県支出金	315,324	5.2	-	-	合計	97.7	90.2	97.3	90.5	うち利子	49,015	0.9	48,404	48,404	1.2	
財産収入	33,030	0.5	14,495	0.4	徴収率(%)	現計	市町村民税	97.3	88.8	97.2	90.1	一時借入金利子	-	-	-	-
寄附金	480	0.0	-	-	純固定資産税	97.7	90.3	97.1	90.1	その他の経費	2,629,897	47.6	2,290,298	1,341,844	34.6	
繰入金	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				物件費	661,956	12.0	410,338	298,936	7.7	
繰越金	802,701	13.1	-	-	合計	628,706	実質収支	134,570		維持補修費	13,767	0.2	11,858	11,858	0.3	
諸収入	80,728	1.3	21,539	0.6	下水道	63,914	再差引収支	-51,433		補助費等	820,159	14.9	785,250	679,420	17.5	
地方債	384,900	6.3	-	-	観光施設	50,423	加入世帯数(世帯)	2,362		うち一部事務組合負担金	540,891	9.8	540,891	540,841	13.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	1,099	被保険者数(人)	4,483		繰出金	627,607	11.4	582,530	351,630	9.1	
うち臨時財政対策債	200,000	3.3	-	-	工業用水道	-	被保険者	66		積立金	501,728	9.1	500,322	-	-	
歳入合計	6,114,920	100.0	3,681,372	100.0	国民健康保険	209,078	1人当り	102		投資・出資金・貸付金	4,680	0.1	-	-	-	
					その他	304,192	保険給付費	238		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 埼玉県神川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,118	5,526	592	587	0	3,739	
2 住宅資金貸付事業特別会計	3	2	1	0	0	3	
3 町営バス事業特別会計	13	12	1	2	7		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,115	5,521	594	589		3,742	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,854	1,709	146	146	220				
2 後期高齢者医療特別会計	109	109	0	0	46				
3 介護保険特別会計	854	835	20	20	168				
4 水道事業会計	286	266	20	296	0	939	54		法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	161	153	8	8	64	1,608	1,462		法非適用企業
6 観光事業特別会計	122	120	2	2	0				法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				472		2,547	1,516		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,417	1,366	50	50				一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	491,173	488,406	2,767	2,767	9,217			特別会計
3 埼玉県市町村総合事務組合	42,057	39,653	2,404	2,404	35			一般会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	368	217	151	151				交通災害特別会計
5 彩の国さいたまづくり広域連合	434	425	9	9	57			
6 児玉都市広域市町村圏組合	5,005	4,762	243	169	20	2,929		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,550				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	499,057	418,769	363,755	10.4	将来負担額	4,157,230	3,850,825	3,742,157	106.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	765,050	701,615	610,050	17.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,528,576	1,632,162	1,559,129	44.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	55,735	58,796	69,758	2.0	公営企業債等繰入見込額	657,627	508,104	392,526	11.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	176,972	167,766	158,239	4.5	退職手当負担見込額	2,025,855	2,204,238	1,812,182	51.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	99,795	99,881	98,315	2.8	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 831,559	745,212	690,067		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 9,134,338	8,896,944	8,116,044	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	1,252,439	1,475,711	1,833,459	52.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能基金	78,747	77,076	78,468	2.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	4,693,630	4,931,385	5,034,682	143.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,024,816	6,484,172	6,946,609	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 6,024,816	6,484,172	6,946,609	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	90.1	65.3	33.2	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	99,795	99,881	98,315	2.8	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 15,124	11,268	10,431		実質公債費比率	8.2	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 3,880,528	4,144,312	3,987,528		将来負担比率	33.2	350.0		
算入公債費等の額	(D) 431,224	453,302	473,496						
実質公債費比率	(C)-(D)	3,449,304	3,691,010	3,514,032					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	11.2	7.6	5.9					
(3ヵ年平均)	12.4	10.6	8.2						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県神川町

人口	14,208 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.42 km ²	連結実質赤字比率	- %
人口密度	6,114.920 千円	実質公債費比率	8.2 %
歳入総額	5,521,153 千円	将来負担比率	33.2 %
歳出総額	5,521,153 千円	市町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
実質収支	588,809 千円	(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1
標準財政規模	3,987,528 千円		
地方債現在高	3,742,157 千円		

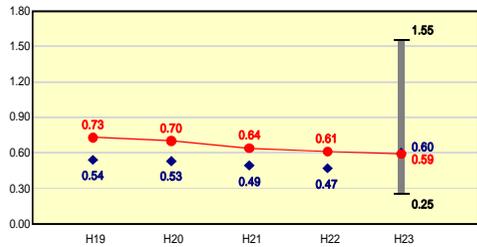
◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 10/26 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.80

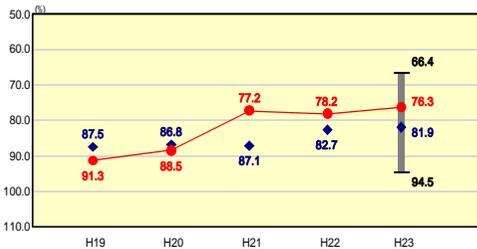


財政力指数の分析欄
景気低迷化が長期化する中、町税はたばこ税の増により全体として一時的な下げ止まりとなったが、基準財政需要額がほぼ同額の、基準財政収支額が前年度比8.2%減少したため、財政力指数0.02ポイント下落している。このため、事務事業の見直しをさらに進め歳出の縮小を行うとともに、税の徴収率の向上を継続的に実施して改善を図りたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.3%]

類似団体内順位 3/26 全国平均 90.3 埼玉県平均 89.7

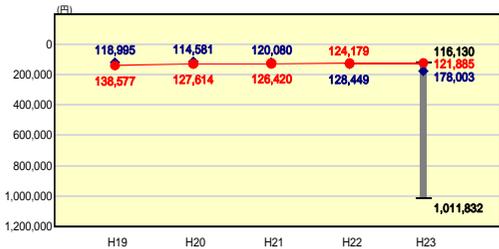


経常収支比率の分析欄
職員退職者数の2分の1補充による、職員人件費の減額と、過年度における繰上償還による償還金の減額となるとともに、地方交付税が増額したことなどにより平成22年度より1.9ポイント改善し平成21年度からほぼ横ばいとなっているが、今後も、職員定数管理、給与の適正化をはかり、義務的経費の歳出縮小を図りたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,885円]

類似団体内順位 3/26 全国平均 119,477 埼玉県平均 98,636

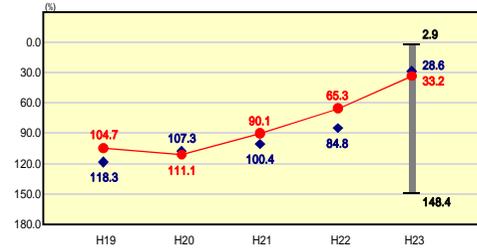


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人あたりの決算額は、毎年度僅かではあるが継続して減少傾向である。これは退職者数の約半分の職員採用による人件費の縮小が主な要因であるが、今後も職員定数、給与の適正化に努めるとともに、公共施設アセットマネジメントの手法を導入し、施設の適正配置を協力的に進め、コスト削減を図りたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [33.2%]

類似団体内順位 12/26 全国平均 69.2 埼玉県平均 50.3

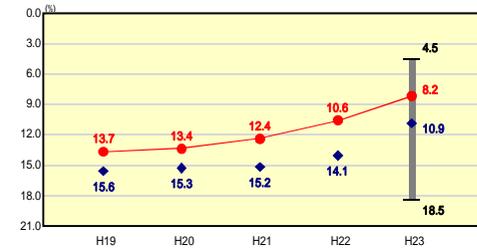


将来負担比率の分析欄
継続した繰上償還により平成21年度から改善傾向となっており、平成22年度に比べ平成23年度は32.1ポイントと大幅な改善を行うことができた。今後も事務事業の見直しを行い財政負担の軽減対策を継続して行っていきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 7/26 全国平均 9.9 埼玉県平均 7.3

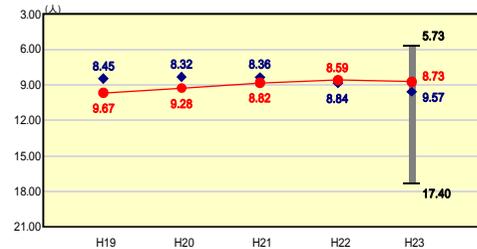


実質公債費比率の分析欄
継続した繰上償還により平成19年度より改善が続き、平成23年度は2.4ポイントと大きく改善を見た。今後も起債対象を事業を精査し適正な起債計画による借入を行うとともに、必要に応じ繰上償還も検討していきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.73人]

類似団体内順位 11/26 全国平均 7.17 埼玉県平均 6.00

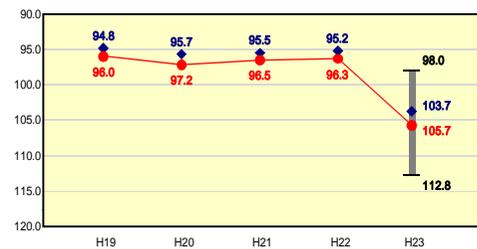


人口千人当たり職員数の分析欄
平成18年1月の合併以来、退職者不補充により減少傾向にあったが、平成23年度より退職者の約2分の1の職員採用を実施したため、前年度比較0.14ポイントの増となった。これは、職員階層の適正な配分のためと9人という比較的多い退職者のために実施したものである。今後も適正な配置計画を継続して実施してきたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.7]

類似団体内順位 21/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
平成22年度までは給与体系の見直しにより、全国町村平均を若干下回っているがほぼ同水準で経緯してきた。今回国の給与水準見直しにより、給与引き上げられたため9.4ポイントの増となっているので、今後は改善を図ってきたい。

(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

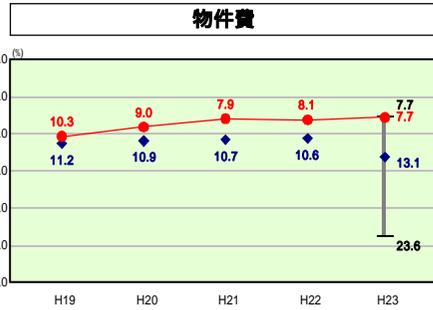
埼玉県神川町

経常収支比率の分析

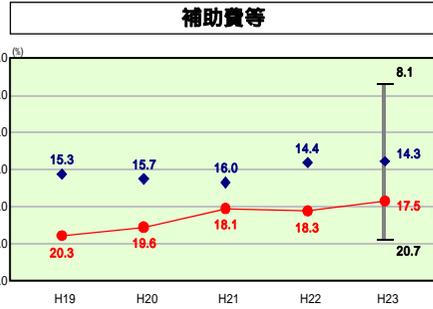
人口	14,208人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	47.42	km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	6,114,920	千円	実質公債費比率	8.2 %
出総額	5,521,153	千円	将来負担比率	33.2 %
実収支	588,809	千円	町村類型	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
標準財政規模	3,987,528	千円	(年度毎)	H22 - 1 H23 - 1
地方債現在高	3,742,157	千円		



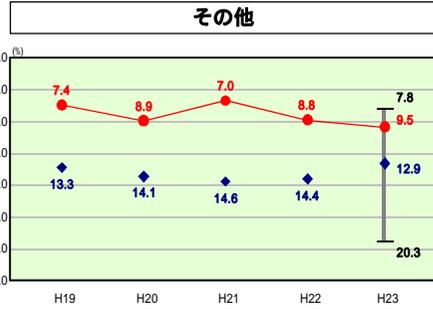
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



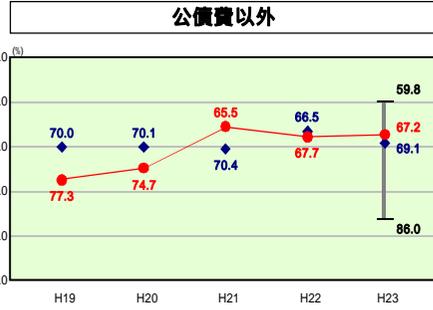
物件費の分析
 消耗品、委託料や備品購入費などの歳出を継続的に削減したため、各平均を下回る割合となっている。今後も引き続き経費の適正な歳出に努め改善を図ってきたい。



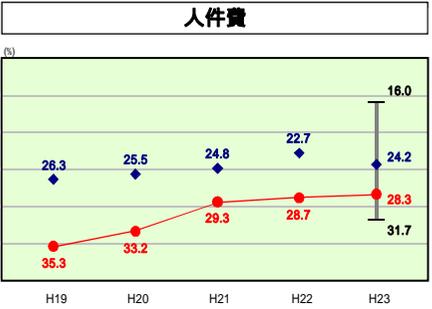
補助費等の分析
 平成19年度、20年度の2カ年にわたり、各種団体への補助を一律30%減額しており、その後も各団体の活動実績等により歳出の削減を図ってきたが、依然各団体の平均より悪い数値となっているため、より一層各団体への補助金の必要性等を精査して歳出の削減に努めたい。



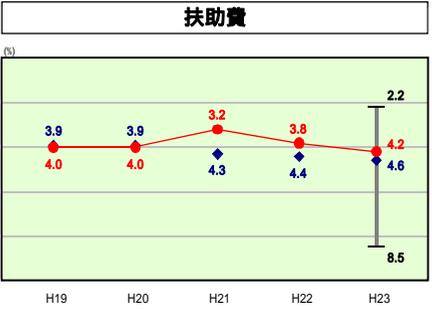
その他の分析
 各団体の平均を下回っており、今後も継続した歳出の削減に努めたいと考えます。また、町単独で実施している町バス特別会計や国民健康保険事業勘定特別会計等の財政状況に注意し制度運用の適正化に努めたい。



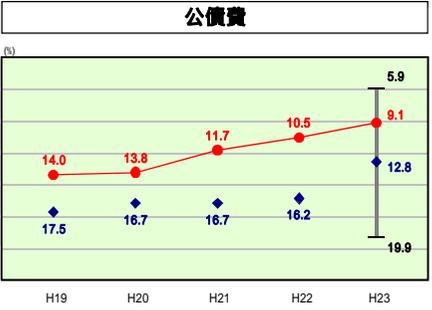
公債費以外の分析
 重点的には、人件費の退職者不補充を2分の一新たに採用としたが、全体の歳出額は減少した。物件費は経常的な経費削減を実施して、その他の歳出についても必要性を精査して今後も継続した削減を実施したい。



人件費の分析
 平成18年度の町村合併以後退職者分の死因き採用者不補充とし、職員定数の削減を実施したが、平成23年度は退職者が9名と比較的多く、職員階層の安定的維持を図るため約2分の1の職員を採用した。そのため、職員数減、支給額減により0.4ポイントの改善はみられたが、類似団体平均との差があるため、今後も人件費の削減を図ってきたい。



扶助費の分析
 国の給付制度により0.4ポイント増加しておりますが、全国平均、埼玉県平均と比較しては、まだ大幅に下回っております。社会保障制度については全国的な課題であり国の制度によるもののほか、町独自の事業の影響もあるため、事業内容の検討や受益者負担の可否等の検討を実施し事業の適正化を図ってきたい。



公債費の分析
 平成19年度から財政健全化計画を実施し、平成23年度が5年度め最終年度であり、高利率の起債の繰上償還等を実施したため継続的な改善を見ている。今後も必要となる公共施設の耐震事業による歳出が不可避となっているため、財源の確保と適正な起債を継続的に実施してきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

埼玉県神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



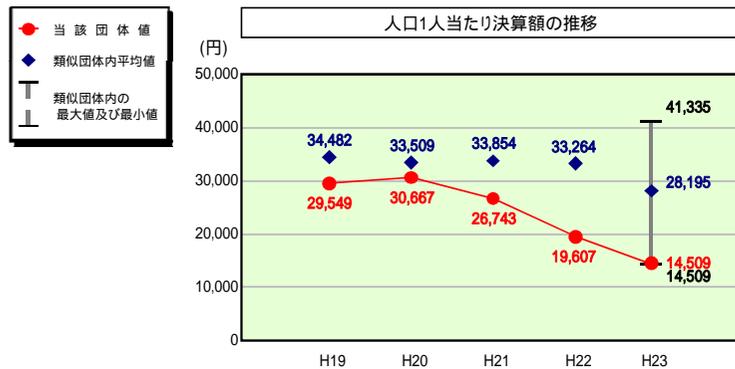
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,197,718	84,299	84,760	0.5
賃金(物件費)	89,891	6,327	8,061	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	250,997	17,666	15,185	16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,954	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,656	7,155	4,853	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,280	794	2,071	61.7
退職金	152,972	10,767	9,214	16.9
合計	1,498,570	105,474	107,671	2.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	9.57	0.84
ラスパイレス指数	105.7	103.7	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

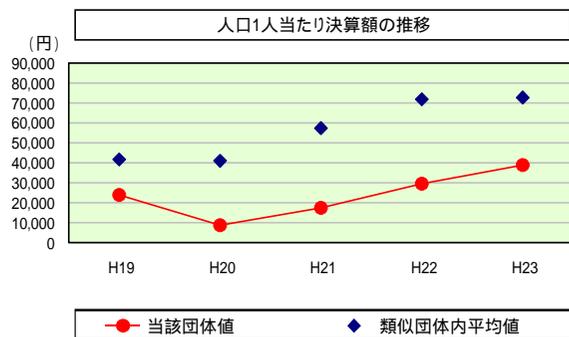


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	363,755	25,602	42,512	39.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	69,758	4,910	15,424	68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	158,239	11,137	7,694	44.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98,315	6,920	2,829	144.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
特定財源の額	10,431	734	1,346	45.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	473,496	33,326	38,921	14.4
合計	206,140	14,509	28,195	48.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

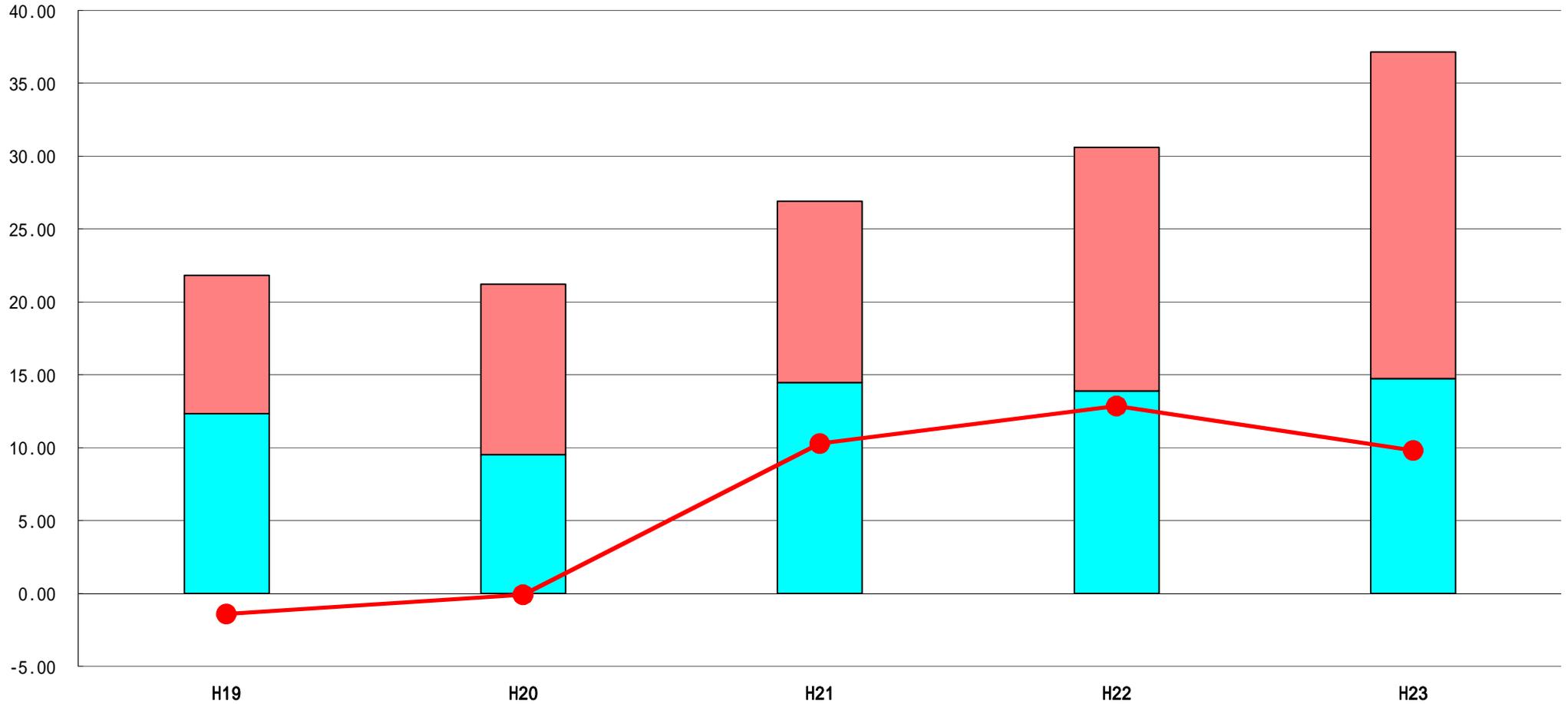
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	353,455	24,076	34.8	41,791	4.4	39.2
うち単独分	129,398	8,814	40.1	25,330	6.1	34.0
H20	128,713	8,847	63.3	41,097	1.7	61.6
うち単独分	96,610	6,641	24.7	23,651	6.6	18.1
H21	253,546	17,602	99.0	57,455	39.8	59.2
うち単独分	226,476	15,723	136.8	33,958	43.6	93.2
H22	425,334	29,717	68.8	71,812	25.0	43.8
うち単独分	298,862	20,880	32.8	35,025	3.1	29.7
H23	553,933	38,987	31.2	72,729	1.3	29.9
うち単独分	200,172	14,089	32.5	36,291	3.6	36.1
過去5年間平均	342,996	23,846	34.1	56,977	12.0	22.1
うち単独分	190,304	13,229	14.5	30,851	7.5	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.47	11.69	12.45	16.70	22.40
 実質収支額		12.37	9.54	14.50	13.93	14.77
 実質単年度収支		1.41	0.08	10.29	12.85	9.81

分析欄

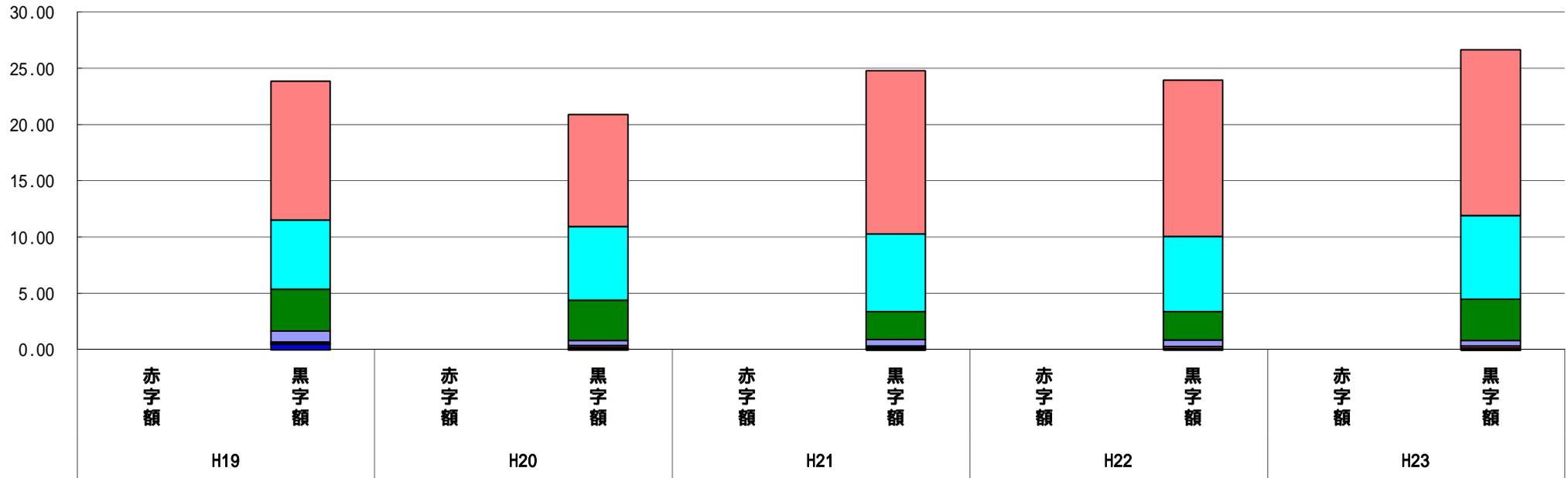
財政調整基金残高は平成18年の合併以後、普通交付税の特例措置による増額や合併の効果及び経常経費の削減に継続して努力を実施したため、基金への積み増しが可能となり、継続してその残高が増加している。
 実質収支額については、本年度は0.57ポイント改善されたが、関係する変動要因が多岐にわたるため、個々の事由につきましては記述

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		12.32	9.96	14.49	13.89	14.72
水道事業会計		6.14	6.55	6.91	6.68	7.44
国民健康保険特別会計		3.75	3.58	2.45	2.53	3.66
介護保険特別会計		0.95	0.46	0.58	0.55	0.49
公共下水道事業特別会計		0.14	0.18	0.14	0.18	0.19
観光事業特別会計		0.03	0.06	0.04	0.05	0.06
町営バス事業特別会計		0.04	0.01	0.01	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.08	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.47	0.08	0.06	0.00	0.01

分析欄

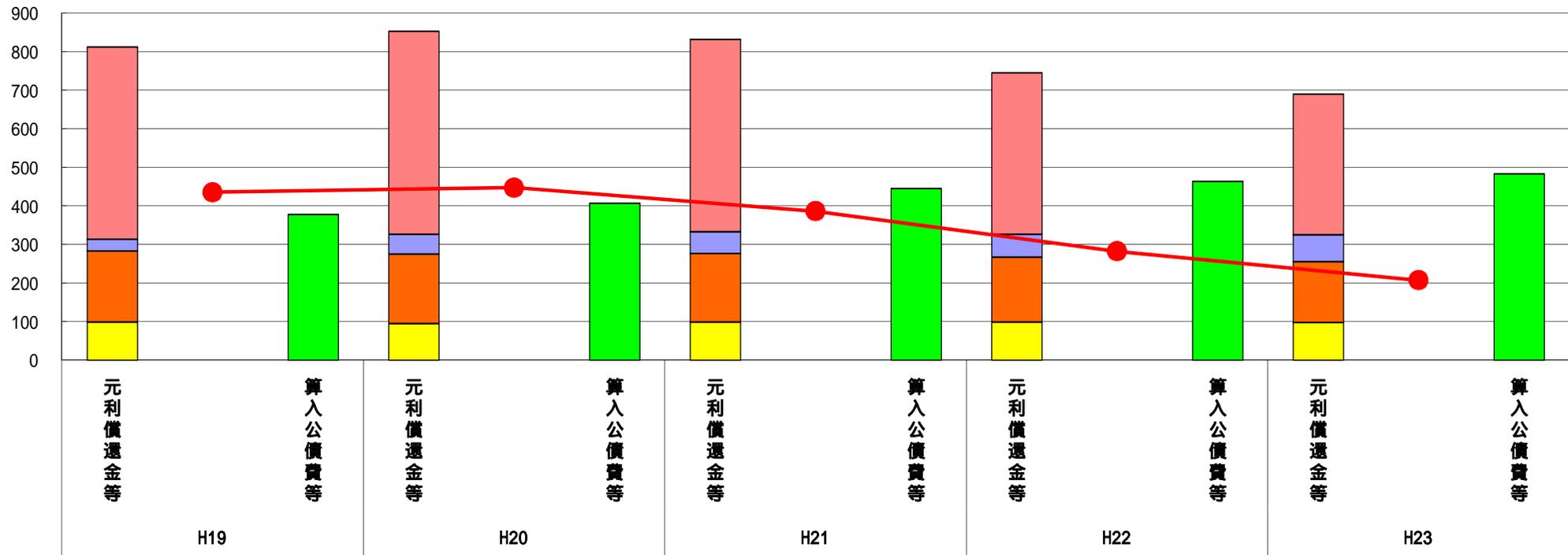
神川町では一般会計と特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業があり各会計ともに赤字とはなっておりません。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		499	527	499	419	364
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		31	51	56	59	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		184	181	177	168	158
	債務負担行為に基づく支出額		99	95	100	100	98
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		378	407	446	464	483
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		435	447	386	282	207

分析欄

繰上償還により元利償還金は減少
 公営企業債元利償還金繰入金はほぼ同額
 組合等が起こした地方債元利償還金負担金は
 児玉
 郡市市町村圏組合に対するもので微減となる
 債務負担行為に係る支出額はほぼ同額
 算入公債費等は災害復旧費等に係る基準財政
 需要額の増額が要因と考えらる
 実質公債費比率の分子は、元利償還金の減少
 と参入公債費等の増により減少している

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

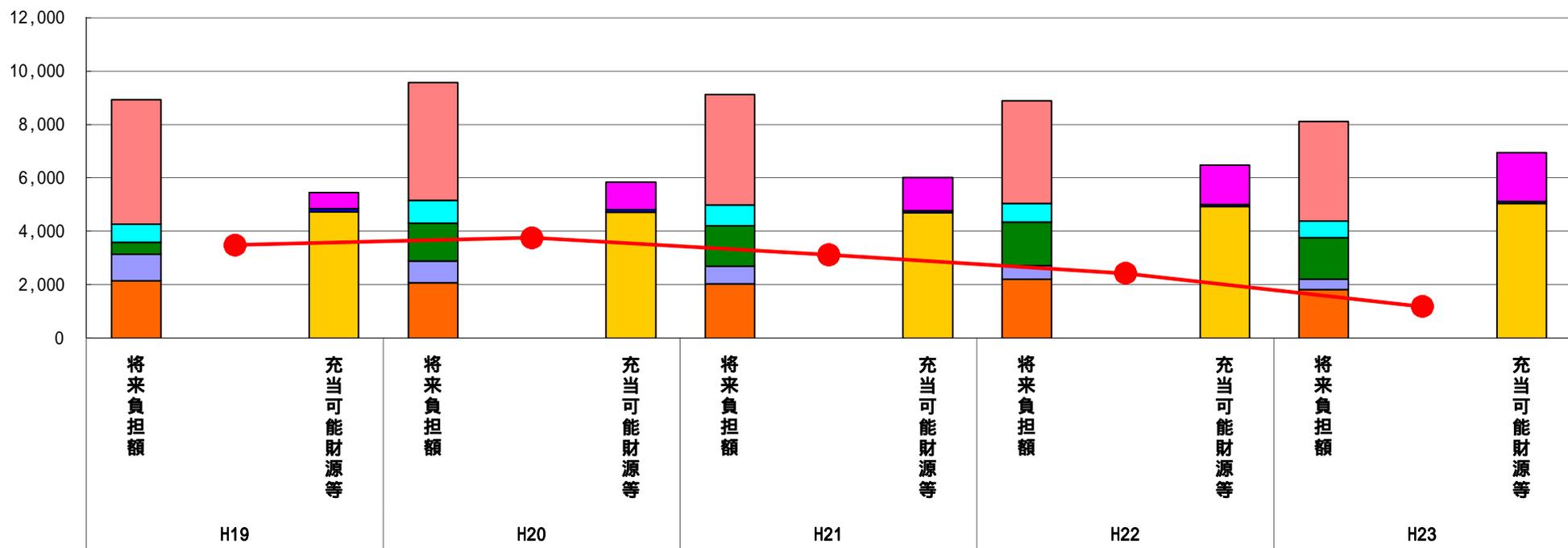
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

埼玉県神川町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,657	4,427	4,157	3,851	3,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		689	844	765	702	610
	公営企業債等繰入見込額		441	1,430	1,529	1,632	1,559
	組合等負担等見込額		991	814	658	508	393
	退職手当負担見込額		2,148	2,065	2,026	2,204	1,812
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		603	1,019	1,252	1,476	1,833
	充当可能特定歳入		104	96	79	77	78
	基準財政需要額算入見込額		4,739	4,721	4,694	4,931	5,035
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,480	3,744	3,110	2,413	1,169

分析欄

一般会計地方債は、繰上償還により減少
 債務負担行為支出予定額は土地改良事業借入金
 が主であり、事業完了のため順次減少
 公営企業会計債等繰入見込額はほぼ同額
 組合等負担等見込額は児玉郡市町村圏組合の負
 担金が減少したため
 充当可能基金は財政調整基金積立により増加
 充当可能特定財源は町営住宅使用料でほぼ同額
 基準財政需要額算入見込額は新たな公共施設の建
 設を実施しなかったが、生活インフラである道路
 改良事業の増加により若干増額した
 将来負担比率の分子は、繰上償還による地方債残
 高の減少と充当可能基金額の増加により減少

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。